

# あいさつ



平素より皆さま方には、JA事業全般にわたり特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

ごあいさつの前に、1月1日に発生した、能登半島地震により犠牲となられた方々にお悔みを申し上げるとともに、被災されたすべての方々、ならびにその関係者の皆さまに対しお見舞い申し上げます。また、皆さまの安全と一日も早い復旧・復興を、衷心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染対策と経済・社会活動の両立が進みましたが、ウクライナ侵攻や急激な円安進行もあり、燃料価格や生産資材などが高騰し、農業経営に多大な影響を与えました。

また、夏場の酷暑が収量・品質に影響を与え、食料の安定供給や農家手取り確保に支障をきたすケースも見受けられ、生産者の皆さまも大変なご苦労をされたことと拝察します。当組合としては、販売力強化の効果もあり、農業生産継続支援の意味合いを含め、令和5年産主食用米出荷者を対象に精算金払い（買取価格プラス追加払い）を実施しました。

このような情勢下、当組合は「JA市原市自己改革工程表」に基づき、自己改革を実践するための具体的方針、組合員の意思反映、経営基盤の確立・強化について実施し、併せて「第12次中期3カ年経営計画及びJA市原市農業振興計画」「営農経済事業の成長・効率化プログラム」の実践に取り組みました。

その結果、収支面では皆さまのご支援のおかげで、事業利益は8,127万円余、経常利益は1億7,936万円余となりましたが、多額の減損損失を計上し、1億1,034万円余の当期損失金となりました。これは厳しい事業環境においての今後の成長性や収益性への懸念（いわば、収益力と保有資産の不均衡）に起因しており、分散している経営資源の集中や今後の成長戦略（課題解決策）の先頭となる人材の有効的配置、エリア・事業所ごとの収支改善といった、経営基盤の強化（収益力と保有資産の均衡化）に一層取り組む必要があります。

今年度においても、最終年度を迎える第12次中期3カ年経営計画及びJA市原市農業振興計画の実践を軸に、前年度の結果（成果・評価と課題）を踏まえ、将来にわたり不断の自己改革を実践し、地域におけるJAの役割を発揮し続けるため、社会環境の変化や組合員ニーズの多様性、組合員への影響度合いなどに配慮しつつ、未来に向けて「一つひとつ、できることに取り組む」挑戦を続ける所存ですので、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さま方のご健康とご繁栄をご祈念申し上げ、あいさつといたします。

市原市農業協同組合

代表理事組合長 戸谷 利彦